

資料 3

統計課資料第 1354 号

平成 26 年 3 月刊行

宮城県民経済計算 (平成 24 年度・速報)

平成 26 年 3 月
宮城県震災復興・企画部

は し が き

この報告書は、平成24年度県民経済計算の速報結果を取りまとめたものです。

県民経済計算は、県民の経済活動によって一年間に新たに生み出された「付加価値」を生産・分配・支出の3つの側面からとらえることにより、県経済の活動の規模や構造を明らかにしようとするものです。県民経済計算につきましては、その基礎となる一次統計や関連資料の作成・入手時期の制約などにより、確報値の公表までに日時を要することから、本書では、県の経済状況をより早期に把握することを目的として、県民経済計算の主要系列（生産・分配・支出）に限り、各項目に関連の深い経済指標を用いた「回帰分析」の手法を中心に推計を行った結果を速報として取りまとめています。

平成24年度の宮城県経済を振り返ってみますと、東日本大震災の影響により、多大な影響が各方面に生じたものの、復興の動きに伴い、緩やかに回復しました。

東日本大震災の発生から3年が経過し、改めて東日本大震災で亡くなられた方々の御冥福をお祈りするとともに、被災者の皆様にお見舞い申し上げます。県では平成23年10月に「宮城県震災復興計画」を策定し、平成32年度を復興の目標に定め、各種施策を実施しております。復興に向けた取組みの中で、本書を幅広く活用していただければ幸いです。

平成26年3月

宮城県震災復興・企画部長 伊藤 和彦

利用される方々へ

- 1 この「県民経済計算(平成 24 年度・速報)」は、県民経済計算の確報が、推計に用いる基礎資料の入手時期の制約などにより、公表の時期が推計対象年度終了から約 1 年半後となることから、県経済の状況を速やかに把握することを目的に作成しているものです。**推計方法、基礎資料が異なるため、確報と乖離を生ずる場合がありますので、確報公表までの暫定値としてご利用ください。**
- 2 推計は、一次統計等の揃っている項目は積上により、それ以外は、原則として回帰分析の手法により行っています。
回帰分析は、推計する項目(被説明変数)と、過去(宮城県民経済計算確報)の実績で、推計の傾向を説明するのに最も相関の高いと思われる統計データ(説明変数)を用いて回帰方程式を求め、推計対象年度(平成 24 年度)の見込値を算出する手法です。
- 3 推計体系は、国民経済計算(93SNA: System of National Accounts)に準拠しています。
- 4 平成 17 年度から平成 23 年度までの数値は、平成 23 年度確報(平成 17 暦年基準)によるものです。生産系列の実質値は平成 17 暦年を参照年(デフレーターが 100 となる年)とする連鎖方式で推計しております。
○ 連鎖方式…前年を基準年として毎年の積み重ねで接続していく方式で、基準年は毎年更新される。
- 5 統計表の符号の用法は、以下のとおりです。
▲ :負数
0.0 :単位未満
— :該当数値なし
- 6 統計表の数値は、四捨五入の関係で、総和と内訳の計とが一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値は、加法整合性がないため総数と内訳の計は一致しません。
- 7 統計表の増加率は、次式により算出しました。
$$(X_1/X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$
 ※ X_1 : 当該年度の計数 X_0 : 前年度の計数
従って、マイナスからプラスに転じた場合のほか、マイナス幅が縮小した場合の増加率の符号も、プラスで表示されます。
- 8 この報告書についてのお問い合わせは、下記までお願いします。

宮城県震災復興・企画部 統計課 分析所得班
〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目 8 番 1 号
電話 022(211)2453 (直通)
F A X 022(211)2498
E-mail toukeib@pref.miyagi.jp

- 9 この報告書は、インターネットにも掲載しています。

宮城県震災復興・企画部統計課ホームページアドレス
<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/>

目 次

I 県民経済計算（平成24年度・速報）の概要

1	経済成長率	1
2	県内総生産（生産側）	3
3	県民所得	5
4	県内総生産（支出側）	7

II 統計表

1	県内総生産勘定（生産側と支出側）	11
2	経済活動別県内総生産（名目）	12
3	経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	13
4	経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	14
5	県民所得	15
6	県内総生産（支出側、名目）	16
7	使用回帰方程式	17

付 録

主要社会経済日誌	20
主要な用語の解説	21

I 県民経済計算（平成24年度・速報）の概要

1 経済成長率 ～ 名目・実質ともプラス成長 ～

経済成長率

名目 11.2% 実質 11.6%

平成 24 年度の宮城県の経済成長率は、名目では 11.2%増（23 年度 2.6%減）、実質では 11.6%増（同 1.1%減）となった。

名目では 2 年ぶりのプラス成長となり、物価変動の影響を除いた実質でも、2 年ぶりのプラス成長となった。

【日本の経済概況】

日本経済は、東日本大震災（以下、「震災」という。）からの復興需要などにより景気回復の動きが見られたが、世界経済の減速を背景に景気は急速に弱い動きとなった。

生産面では、鉱工業生産指数が、円高や欧州債務危機の影響に加えて、尖閣諸島を巡る日中関係の悪化から輸出が弱含み、前年度比 2.9%減と 2 年連続の減少となった。企業収益では、売上高は減収となったものの、経常利益は増益となった。新設住宅着工戸数は増加したものの低水準であった。公共投資は、震災復興事業の本格化により増加となった。個人消費は、エコカー補助金制度の打切りなどから一時的に弱含む場面もあったが、底堅く推移し、年度末にかけては、円安・株高による資産効果が個人消費を押し上げた。雇用は、有効求人倍率が上昇し、完全失業率が低下するなど回復傾向となった。

【宮城県の経済概況】

宮城県経済は、震災の影響により、多大な影響が各方面に生じたものの、復興の動きに伴い、緩やかに回復の動きが広がった。

生産は、震災の影響により大幅に落ち込んだ後、緩やかに回復し、鉱工業生産指数（原指数）は、2 年ぶりの上昇となった。住宅投資は持家や貸家を中心に大幅に増加した。公共投資は震災復旧関連を中心に大幅に増加した。個人消費は、震災関連需要の一服やエコカー補助金の終了等により乗用車新車登録台数は減少したが、大型小売店販売額は増加するなど、堅調に推移した。消費者物価指数は、下落した。雇用は、大幅に改善され高水準で推移した。企業倒産負債額は減少した。

図表1 県民経済計算主要指標

(単位: 100万円、%)

項 目			平成23年度		平成24年度	
			2011		2012	
			実数	増加率	実数	増加率
宮城県	県内総生産	名目	7,632,961	▲ 2.6	8,484,941	11.2
		実質	8,127,407	▲ 1.1	9,069,923	11.6
	県民所得		5,725,616	▲ 0.2	6,284,269	9.8
	一人当たり県民所得		2,461(千円)	0.8	2,703(千円)	9.8
国	国内総生産	名目	473,669,100	▲ 1.4	472,596,500	▲ 0.2
		実質	514,022,100	0.3	517,499,200	0.7
	国民所得		349,056,300	▲ 1.0	351,113,900	0.6
	一人当たり国民所得		2,733(千円)	▲ 0.8	2,754(千円)	0.8

(注) 国の数値は、「平成24年度国民経済計算確報(フロー編)」(内閣府経済社会総合研究所)による。

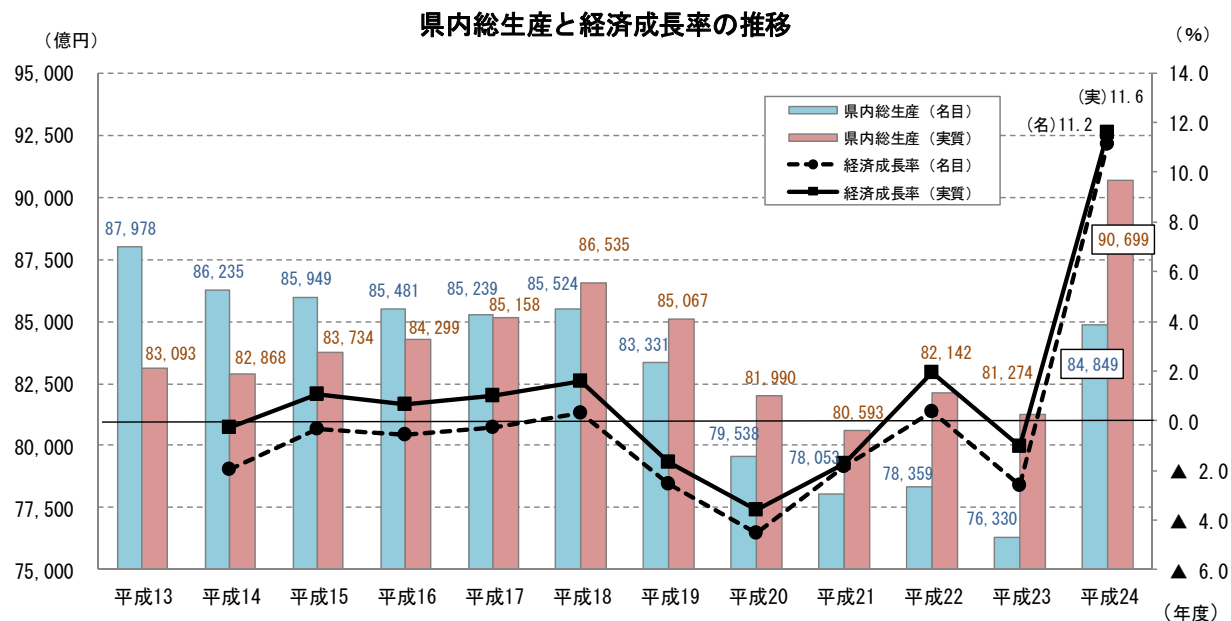
図表2 経済成長率の推移(宮城県、国)

(単位:%)

		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
宮城県	名目	▲2.0	▲0.3	▲0.5	▲0.3	0.3	▲2.6	▲4.6	▲1.9	0.4	▲2.6	11.2
	実質	▲0.3	1.0	0.7	1.0	1.6	▲1.7	▲3.6	▲1.7	1.9	▲1.1	11.6
国	名目	▲0.7	0.8	0.2	0.5	0.7	0.8	▲4.6	▲3.2	1.3	▲1.4	▲0.2
	実質	1.1	2.3	1.5	1.9	1.8	1.8	▲3.7	▲2.0	3.4	0.3	0.7

(注) 国の数値は、「平成24年度国民経済計算確報(フロー編)」(内閣府経済社会総合研究所)による。

図表3 県内総生産と経済成長率の推移



2 県内総生産（生産側）

平成 24 年度の県内総生産（生産側）は、名目では 8 兆 4,849 億円で、前年度に比べ 11.2%増（23 年度 2.6%減）となり、リーマン・ショック以前の水準に回復した。実質では 9 兆 699 億円で、前年度に比べ 11.6%増（同 1.1%減）となり、平成 13 年度以降では最大となった。

（1） 第一次産業 ～ 4 年ぶりの増加 ～

第一次産業は、名目では 1,077 億円で、前年度に比べ 12.1%増（同 18.1%減）と、4 年ぶりの増加となった。

農業は 780 億円で、12.6%増（同 2.6%減）となった。これは、米や畜産の産出額が増加したことなどによる。林業は 28 億円で、5.6%増（同 27.0%減）となった。これは、栽培きのご類の産出額が増加したことなどによる。水産業は 269 億円で、11.3%増（同 43.3%減）となった。これは、海面養殖業の産出額が増加したことなどによる。

（2） 第二次産業 ～ 2 年ぶりの増加 ～

第二次産業は、名目では 2 兆 1,553 億円で、前年度に比べ 43.2%増（同 0.5%減）と、2 年ぶりの増加となった。

鉱業は 48 億円で、48.5%増（同 18.8%増）となった。これは、砕石業が増加したことなどによる。製造業は 9,728 億円で、17.5%増（同 22.3%減）となった。これは、石油・石炭製品や食料品などが増加したことによる。また、建設業は 1 兆 1,777 億円で、74.6%増（同 51.4%増）となった。これは、民間および公共工事が増加したことなどによる。

（3） 第三次産業 ～ 5 年ぶりの増加 ～

第三次産業は、名目では 6 兆 2,080 億円で、前年度に比べ 2.6%増（同 2.4%減）と、5 年ぶりの増加となった。

電気・ガス・水道業は 1,698 億円で、40.9%増（同 47.2%減）となった。これは、電気業の産出額が増加したことなどによる。卸売・小売業は 1 兆 1,342 億円で、0.0%増（同 6.8%増）となった。金融・保険業は 3,120 億円で、1.6%増（同 1.3%減）となった。不動産業は 1 兆 1,554 億円で、2.0%増（同 8.6%減）となった。運輸業は 2,815 億円で、19.3%増（同 37.0%減）となった。これは、道路運送業の産出額が増加したことなどによる。情報通信業は 4,057 億円で、0.9%増（同 12.1%増）となった。サービス業は 1 兆 6,588 億円で、4.5%増（同 3.6%増）となった。

一方、政府サービス生産者は 9,091 億円で、5.0%減（同 2.1%増）となった。

（4） 産業構成比 ～ 第二次産業が上昇 ～

各産業（名目）の構成比について、第一次産業は 1.3%で、前年度と同様となった。第二次産業は 25.4%で、前年度に比べ 5.7 ポイントの上昇、第三次産業は 73.2%で、6.1 ポイントの低下となった。

図表4 経済活動別 県内総生産(名目)

(単位:100万円、%)

項 目	確 報 値	速 報 値	対前年度増加率		構 成 比		寄 与 度		
	23年度 2011	24年度 2012	23年度 2011	24年度 2012	23年度 2011	24年度 2012	23年度 2011	24年度 2012	
1 産 業	6,520,224	7,380,276	▲3.2	13.2	85.4	87.0	▲2.8	11.3	
第一次産業	農 業	69,259	77,989	▲2.6	12.6	0.9	0.9	▲0.0	0.1
	林 業	2,657	2,805	▲27.0	5.6	0.0	0.0	▲0.0	0.0
	水産業	24,145	26,874	▲43.3	11.3	0.3	0.3	▲0.2	0.0
第二次産業	鉱 業	3,200	4,752	18.8	48.5	0.0	0.1	0.0	0.0
	製造業	827,723	972,816	▲22.3	17.5	10.8	11.5	▲3.0	1.9
	建設業	674,450	1,177,717	51.4	74.6	8.8	13.9	2.9	6.6
第三次産業	電気・ガス・水道業	120,486	169,790	▲47.2	40.9	1.6	2.0	▲1.4	0.6
	卸売・小売業	1,133,958	1,134,212	6.8	0.0	14.9	13.4	0.9	0.0
	金融・保険業	307,045	312,011	▲1.3	1.6	4.0	3.7	▲0.1	0.1
	不動産業	1,132,747	1,155,364	▲8.6	2.0	14.8	13.6	▲1.4	0.3
	運輸業	235,834	281,467	▲37.0	19.3	3.1	3.3	▲1.8	0.6
	情報通信業	401,998	405,688	12.1	0.9	5.3	4.8	0.6	0.0
	サービス業	1,586,722	1,658,791	3.6	4.5	20.8	19.5	0.7	0.9
	2 政府サービス生産者	956,514	909,094	2.1	▲5.0	12.5	10.7	0.3	▲0.6
3 対家計民間非営利サービス生産者	173,874	181,597	12.8	4.4	2.3	2.1	0.3	0.1	
4 小計(1+2+3)	7,650,612	8,470,967	▲2.3	10.7	100.2	99.8	▲2.3	10.7	
5 輸入品に課される税・関税	15,132	48,264	▲64.8	219.0	0.2	0.6	▲0.4	0.4	
6 (控除)総資本形成に係る消費税	32,783	34,290	▲5.1	4.6	0.4	0.4	0.0	▲0.0	
県内総生産(生産側) (4+5-6)	7,632,961	8,484,941	▲2.6	11.2	100.0	100.0	▲2.6	11.2	
(再掲) 第一次産業	96,061	107,668	▲18.1	12.1	1.3	1.3	▲0.3	0.2	
第二次産業	1,505,373	2,155,285	▲0.5	43.2	19.7	25.4	▲0.1	8.5	
第三次産業	6,049,178	6,208,014	▲2.4	2.6	79.3	73.2	▲1.9	2.1	

(注)単位未満を四捨五入しているため、内訳の和と合計が一致しない場合がある。

図表5 経済活動別 県内総生産(実質)

(単位:100万円、%)

項 目	確 報 値	速 報 値	対前年度増加率		寄 与 度		デフレーター		
	23年度 2011	24年度 2012	23年度 2011	24年度 2012	23年度 2011	24年度 2012	23年度 2011	24年度 2012	
1 産 業	6,958,002	7,894,772	▲1.5	13.5	▲1.3	11.5	93.7	93.5	
第一次産業	農林水産業	109,769	117,370	▲14.9	6.9	▲0.2	0.1	87.5	91.7
第二次産業	鉱業	1,888	2,708	20.7	43.4	0.0	0.0	169.5	175.5
	製造業	1,056,258	1,285,323	▲16.8	21.7	▲2.6	2.8	78.4	75.7
	建設業	666,868	1,152,319	53.7	72.8	2.8	6.0	101.1	102.2
第三次産業	電気・ガス・水道業	130,912	176,775	▲45.2	35.0	▲1.3	0.6	92.0	96.0
	卸売・小売業	1,116,703	1,130,193	6.0	1.2	0.8	0.2	101.5	100.4
	金融・保険業	368,294	392,553	0.3	6.6	0.0	0.3	83.4	79.5
	不動産業	1,176,932	1,207,790	▲7.4	2.6	▲1.1	0.4	96.2	95.7
	運輸業	240,109	283,283	▲36.3	18.0	▲1.7	0.5	98.2	99.4
	情報通信業	450,411	457,359	14.1	1.5	0.7	0.1	89.3	88.7
	サービス業	1,620,764	1,668,030	4.7	2.9	0.9	0.6	97.9	99.4
	2 政府サービス生産者	1,003,307	968,878	2.5	▲3.4	0.3	▲0.4	95.3	93.8
3 対家計民間非営利サービス生産者	186,621	197,588	13.9	5.9	0.3	0.1	93.2	91.9	
4 小計(1+2+3)	8,149,252	9,060,314	▲0.7	11.2	▲0.7	11.2	93.9	93.5	
5 輸入品に課される税・関税	13,258	41,461	▲67.6	212.7	▲0.3	0.3	114.1	116.4	
6 (控除)総資本形成に係る消費税	33,380	35,644	▲5.5	6.8	0.0	▲0.0	98.2	96.2	
7 県内総生産(生産側)(連鎖価格)	8,127,407	9,069,923	▲1.1	11.6	▲1.1	11.6	93.9	93.6	
8 開差(7-1-2-3-5+6)	▲401	2,868	-	-	-	-	-	-	

(注)連鎖方式では加法整合性がないため、内訳の和と合計は一致しない。

3 県民所得

県民所得は6兆2,843億円で、前年度に比べ9.8%増(23年度0.2%減)となり、平成13年度以降では最大であった平成13年度とほぼ同水準となった。

県民雇用者報酬は2.0%増で3年ぶりの増加、財産所得は8.8%増で2年連続の増加、企業所得は34.1%増で3年連続の増加となった。

また、県民所得を総人口で割った一人当たり県民所得は2,703千円で、前年度に比べ9.8%、242千円の増加となり、平成13年度以降では最大となった。

(1) 県民雇用者報酬 ～ 3年ぶりの増加 ～

県民雇用者報酬は4兆1,579億円で、前年度に比べ2.0%増(同1.4%減)となり、3年ぶりの増加となった。

(2) 財産所得(非企業部門) ～ 2年連続の増加 ～

財産所得は3,657億円で、前年度に比べ8.8%増(同1.8%増)となり、2年連続の増加となった。

一般政府は▲1,024億円で、1.6%増(同33.3%減)と6年ぶりの増加となった。

家計は4,602億円で、6.3%増(同8.0%増)と2年連続の増加となった。

対家計民間非営利団体は78億円で、10.7%増(同1.4%減)と2年ぶりの増加となった。

(3) 企業所得 ～ 3年連続の増加 ～

企業所得は1兆7,607億円で、前年度に比べ34.1%増(同3.3%増)となり、3年連続の増加となった。

民間法人企業は1兆27億円で、67.2%増(同23.3%増)と3年連続の増加となった。公的企業は370億円で、0.2%増(同34.6%減)と2年ぶりの増加となった。

個人企業のうち、農林水産業は73億円で、431.6%増(同89.8%減)、その他の産業(農林水産業、金融業を除く。)は1,931億円で、16.5%増(同11.7%増)となった。

また、個人企業の大半を占める持ち家(帰属家賃)は5,207億円で、2.3%増(同10.2%減)となった。個人企業全体では7,211億円で、6.6%増(同7.2%減)となり、3年ぶりの増加となった。

(4) 県民所得の構成比 ～ 企業所得が増加 ～

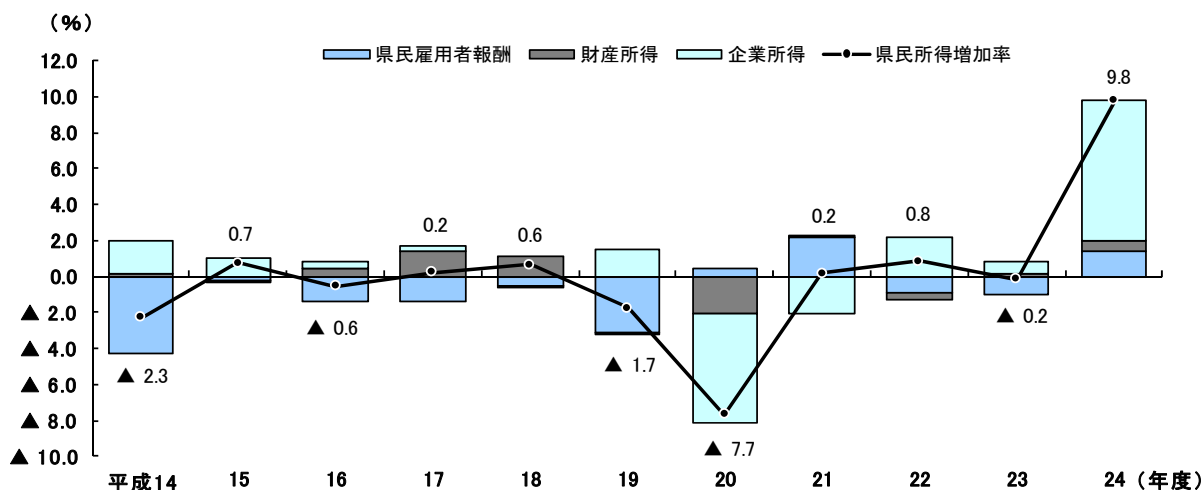
県民所得の構成について、県民雇用者報酬の割合(労働分配率)は66.2%で、前年度に比べ5.0ポイントの低下となった。財産所得の割合は5.8%で、0.1ポイントの低下、企業所得の割合は28.0%で、5.1ポイントの上昇となった。

図表6 県民所得

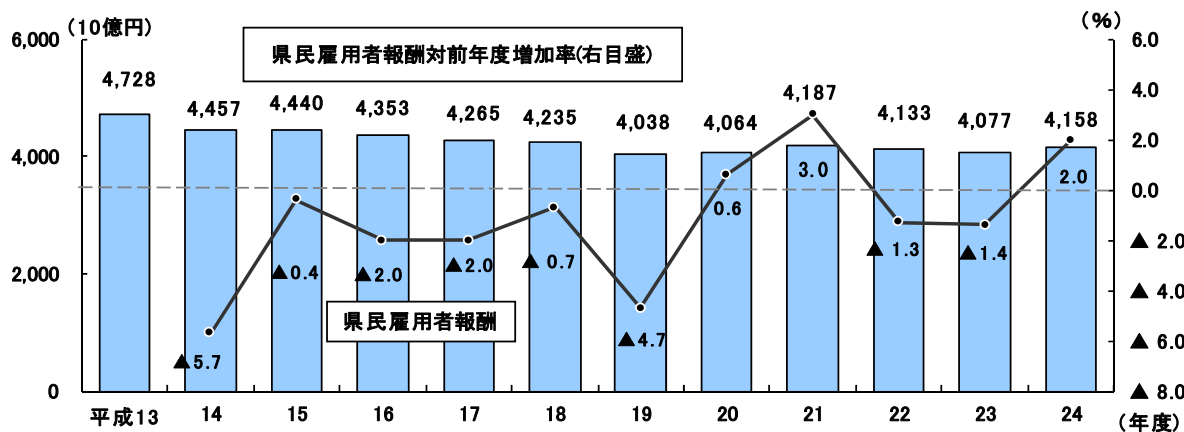
(単位:100万円、%)

項目	確報値	速報値	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	23年度 2011	24年度 2012	23年度 2011	24年度 2012	23年度 2011	24年度 2012	23年度 2011	24年度 2012
1 県民雇用者報酬	4,076,727	4,157,861	▲1.4	2.0	71.2	66.2	▲1.0	1.4
2 財産所得(非企業部門)	336,029	365,677	1.8	8.8	5.9	5.8	0.1	0.5
(1) 一般政府	▲104,018	▲102,388	▲33.3	1.6	▲1.8	▲1.6	▲0.5	0.0
(2) 家計	432,981	460,246	8.0	6.3	7.6	7.3	0.6	0.5
(3) 対家計民間非営利団体	7,066	7,819	▲1.4	10.7	0.1	0.1	▲0.0	0.0
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	1,312,860	1,760,731	3.3	34.1	22.9	28.0	0.7	7.8
(1) 民間法人企業	599,838	1,002,699	23.3	67.2	10.5	16.0	2.0	7.0
(2) 公的企業	36,902	36,971	▲34.6	0.2	0.6	0.6	▲0.3	0.0
(3) 個人企業	676,120	721,061	▲7.2	6.6	11.8	11.5	▲0.9	0.8
a 農林水産業	1,365	7,256	▲89.8	431.6	0.0	0.1	▲0.2	0.1
b その他の産業(非農林水・非金融)	165,827	193,116	11.7	16.5	2.9	3.1	0.3	0.5
c 持ち家	508,928	520,689	▲10.2	2.3	8.9	8.3	▲1.0	0.2
4 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	5,725,616	6,284,269	▲0.2	9.8	100.0	100.0	▲0.2	9.8
(参考)一人当たり県民所得(単位:千円)	2,461	2,703	0.8	9.8	-	-	-	-

図表7 県民所得項目別寄与度および対前年度増加率の推移



図表8 県民雇用者報酬の推移



4 県内総生産（支出側）

県内総生産（支出側）は8兆4,849億円で、前年度に比べ11.2%増（23年度2.6%減）と2年ぶりの増加となった。

これは、政府最終消費支出や総資本形成などが増加したことによる。

（1） 民間最終消費支出 ～ 5年ぶりの増加 ～

民間最終消費支出は4兆9,245億円で、前年度に比べ1.6%増（同3.1%減）となり、5年ぶりの増加となった。

（2） 政府最終消費支出 ～ 4年連続の増加 ～

政府最終消費支出は2兆3,961億円で、前年度に比べ12.9%増（同18.6%増）となり、4年連続の増加となった。これは、物件費が増加したことなどによる。

（3） 総資本形成 ～ 2年連続の増加 ～

総資本形成は1兆9,430億円で、前年度に比べ5.3%増（同40.0%増）となり、2年連続の増加となった。

総資本形成のうち、民間住宅は、新設住宅着工戸数の増加などから40.3%増（同15.0%増）となり、3年連続の増加となった。また、公的総固定資本形成は6.1%減（同151.0%増）となり、2年ぶりの減少となった。

（4） 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合 ～ 移入超過 ～

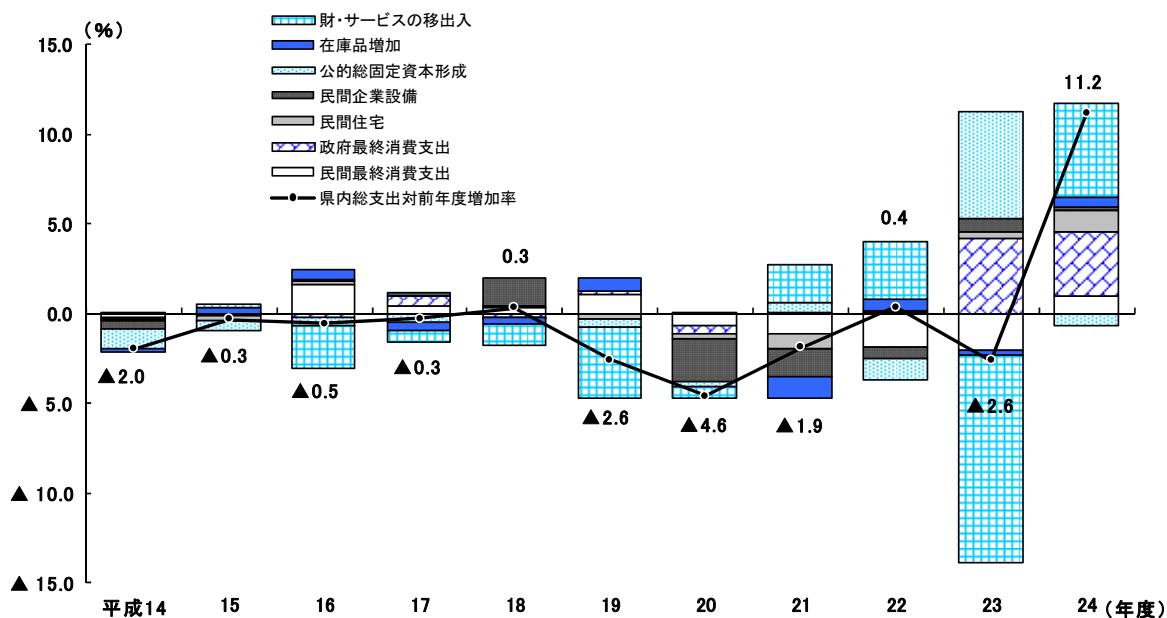
財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は、▲7,787億円で、移入超過となり、前年度に比べ34.2%増（同328.3%減）と、マイナス幅は減少した。

図表9 県内総生産(支出側)

(単位:100万円、%)

項目	確報値	速報値	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	23年度 2011	24年度 2012	23年度 2011	24年度 2012	23年度 2011	24年度 2012	23年度 2011	24年度 2012
1 民間最終消費支出	4,848,172	4,924,504	▲3.1	1.6	63.5	58.0	▲2.0	1.0
2 政府最終消費支出	2,122,025	2,396,111	18.6	12.9	27.8	28.2	4.2	3.6
3 総資本形成	1,845,833	1,943,029	40.0	5.3	24.2	22.9	6.7	1.3
(1) 総固定資本形成	1,886,164	1,946,416	41.4	3.2	24.7	22.9	7.0	0.8
a 民間	1,114,214	1,221,881	8.5	9.7	14.6	14.4	1.1	1.4
(a) 住宅	225,091	315,820	15.0	40.3	2.9	3.7	0.4	1.2
(b) 企業設備	889,123	906,061	7.0	1.9	11.6	10.7	0.7	0.2
b 公的	771,950	724,535	151.0	▲6.1	10.1	8.5	5.9	▲0.6
(2) 在庫品増加	▲40,331	▲3,387	▲158.3	91.6	▲0.5	▲0.0	▲0.3	0.5
a 民間企業	▲38,929	▲3,968	▲210.0	89.8	▲0.5	▲0.0	▲0.3	0.5
b 公的(公的企業・一般政府)	▲1,402	581	54.1	141.4	▲0.0	0.0	0.0	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	▲1,183,069	▲778,703	▲328.3	34.2	▲15.5	▲9.2	▲11.6	5.3
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	7,632,961	8,484,941	▲2.6	11.2	100.0	100.0	▲2.6	11.2
6 県外からの所得(純)	191,772	222,169	▲4.4	15.9	2.5	2.6	▲0.1	0.4
7 県民総所得(市場価格)(5+6)	7,824,733	8,707,110	▲2.6	11.3	102.5	102.6	▲2.7	11.6

図表10 県内総生産(支出側) 項目別寄与度および対前年度増加率の推移



II 統計表

1 県内総生産勘定（生産側と支出側）

（単位：100万円、%）

項 目	確報値							速報値	項目	
	平成17年度	18	19	20	21	22	23	24		
実 額	1 県内純生産	6,156,820	6,161,289	6,003,827	5,599,288	5,529,426	5,533,755	5,533,844	6,062,100	1
	2 固定資本減耗	1,668,884	1,693,599	1,721,183	1,758,997	1,734,291	1,664,088	1,607,949	1,600,788	2
	3 生産・輸入品に課される税	754,278	748,530	653,919	639,974	598,059	689,687	547,928	879,265	3
	4 (控除)補助金	56,061	51,063	45,861	44,491	56,501	51,667	56,760	57,213	4
	県内総生産（生産側） （市場価格表示）	8,523,921	8,552,355	8,333,068	7,953,768	7,805,275	7,835,863	7,632,961	8,484,941	生産
増 加 率	1 民間最終消費支出	5,161,721	5,190,913	5,285,686	5,229,455	5,145,204	5,003,650	4,848,172	4,924,504	1
	2 政府最終消費支出	1,805,113	1,792,471	1,807,886	1,776,771	1,782,731	1,789,846	2,122,025	2,396,111	2
	3 総資本形成	1,774,614	1,885,079	1,890,136	1,649,424	1,409,205	1,318,570	1,845,833	1,943,029	3
	4 財貨・サービスの移出入（純）・ 統計上の不突合	▲217,527	▲316,108	▲650,640	▲701,882	▲531,865	▲276,203	▲1,183,069	▲778,703	4
	県内総生産（支出側） （市場価格表示）	8,523,921	8,552,355	8,333,068	7,953,768	7,805,275	7,835,863	7,632,961	8,484,941	支出
構 成 比	1 県内純生産	▲0.4	0.1	▲2.6	▲6.7	▲1.2	0.1	0.0	9.5	1
	2 固定資本減耗	▲0.6	1.5	1.6	2.2	▲1.4	▲4.0	▲3.4	▲0.4	2
	3 生産・輸入品に課される税	1.0	▲0.8	▲12.6	▲2.1	▲6.5	15.3	▲20.6	60.5	3
	4 (控除)補助金	▲1.5	▲8.9	▲10.2	▲3.0	27.0	▲8.6	9.9	0.8	4
	県内総生産（生産側） （市場価格表示）	▲0.3	0.3	▲2.6	▲4.6	▲1.9	0.4	▲2.6	11.2	生産
構 成 比	1 民間最終消費支出	0.7	0.6	1.8	▲1.1	▲1.6	▲2.8	▲3.1	1.6	1
	2 政府最終消費支出	2.9	▲0.7	0.9	▲1.7	0.3	0.4	18.6	12.9	2
	3 総資本形成	▲3.4	6.2	0.3	▲12.7	▲14.6	▲6.4	40.0	5.3	3
	4 財貨・サービスの移出入（純）・ 統計上の不突合	▲30.8	▲45.3	▲105.8	▲7.9	24.2	48.1	▲328.3	34.2	4
	県内総生産（支出側） （市場価格表示）	▲0.3	0.3	▲2.6	▲4.6	▲1.9	0.4	▲2.6	11.2	支出
構 成 比	1 県内純生産	72.2	72.0	72.0	70.4	70.8	70.6	72.5	71.4	1
	2 固定資本減耗	19.6	19.8	20.7	22.1	22.2	21.2	21.1	18.9	2
	3 生産・輸入品に課される税	8.8	8.8	7.8	8.0	7.7	8.8	7.2	10.4	3
	4 (控除)補助金	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	4
	県内総生産（生産側） （市場価格表示）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	生産
構 成 比	1 民間最終消費支出	60.6	60.7	63.4	65.7	65.9	63.9	63.5	58.0	1
	2 政府最終消費支出	21.2	21.0	21.7	22.3	22.8	22.8	27.8	28.2	2
	3 総資本形成	20.8	22.0	22.7	20.7	18.1	16.8	24.2	22.9	3
	4 財貨・サービスの移出入（純）・ 統計上の不突合	▲2.6	▲3.7	▲7.8	▲8.8	▲6.8	▲3.5	▲15.5	▲9.2	4
	県内総生産（支出側） （市場価格表示）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	支出

2 経済活動別県内総生産(名目)

(単位:100万円、%)

項 目	確報値					速報値	項目		
	平成17年度	18	19	20	21	22		23	24
実 額									
1 産 業	7,401,735	7,428,493	7,212,290	6,834,729	6,716,250	6,736,509	6,520,224	7,380,276	1
(1) 農林水産業	134,817	141,246	115,734	137,527	131,169	117,287	96,061	107,668	(1)
① 農業	86,533	91,762	69,404	89,215	83,428	71,089	69,259	77,989	①
② 林業	3,334	3,864	4,045	3,922	3,748	3,641	2,657	2,805	②
③ 水産業	44,950	45,620	42,285	44,390	43,993	42,557	24,145	26,874	③
(2) 鉱業	4,632	3,925	3,118	2,671	2,623	2,694	3,200	4,752	(2)
(3) 製造業	1,145,739	1,163,613	1,063,847	935,768	950,343	1,064,995	827,723	972,816	(3)
(4) 建設業	529,416	565,720	436,722	448,968	465,597	445,568	674,450	1,177,717	(4)
(5) 電気・ガス・水道業	223,733	218,366	215,861	197,711	229,590	228,310	120,486	169,790	(5)
(6) 卸売・小売業	1,383,281	1,329,598	1,330,856	1,232,004	1,074,231	1,061,353	1,133,958	1,134,212	(6)
(7) 金融・保険業	435,522	417,899	411,495	327,475	320,871	311,111	307,045	312,011	(7)
(8) 不動産業	1,157,317	1,180,009	1,206,339	1,218,233	1,247,622	1,239,711	1,132,747	1,155,364	(8)
(9) 運輸	399,246	427,074	447,641	399,941	385,349	374,598	235,834	281,467	(9)
(10) 情報通信業	392,846	385,365	379,047	376,207	364,967	358,625	401,998	405,688	(10)
(11) サービス業	1,595,186	1,595,678	1,601,630	1,558,224	1,543,888	1,532,257	1,586,722	1,658,791	(11)
2 政府サービス生産者	972,799	974,035	975,352	970,126	942,619	936,718	956,514	909,094	2
3 対家計民間非営利サービス生産者	145,949	151,958	148,223	142,911	144,460	154,168	173,874	181,597	3
4 小 計(1+2+3)	8,520,483	8,554,486	8,335,865	7,947,766	7,803,329	7,827,395	7,650,612	8,470,967	4
5 輸入品に課される税・関税	43,583	45,076	48,922	50,028	38,614	42,999	15,132	48,264	5
6 (控除)総資本形成に係る消費税	40,145	47,207	51,719	44,026	36,668	34,531	32,783	34,290	6
県内総生産(生産側)(4+5-6)	8,523,921	8,552,355	8,333,068	7,953,768	7,805,275	7,835,863	7,632,961	8,484,941	合計
増 加 率									
1 産 業	▲0.7	0.4	▲2.9	▲5.2	▲1.7	0.3	▲3.2	13.2	1
(1) 農林水産業	▲14.0	4.8	▲18.1	18.8	▲4.6	▲10.6	▲18.1	12.1	(1)
① 農業	▲17.9	6.0	▲24.4	28.5	▲6.5	▲14.8	▲2.6	12.6	①
② 林業	3.6	15.9	4.7	▲3.0	▲4.4	▲2.9	▲27.0	5.6	②
③ 水産業	▲6.6	1.5	▲7.3	5.0	▲0.9	▲3.3	▲43.3	11.3	③
(2) 鉱業	▲18.4	▲15.3	▲20.6	▲14.3	▲1.8	2.7	18.8	48.5	(2)
(3) 製造業	-	1.6	▲8.6	▲12.0	1.6	12.1	▲22.3	17.5	(3)
(4) 建設業	6.2	6.9	▲22.8	2.8	3.7	▲4.3	51.4	74.6	(4)
(5) 電気・ガス・水道業	▲13.0	▲2.4	▲1.1	▲8.4	16.1	▲0.6	▲47.2	40.9	(5)
(6) 卸売・小売業	▲1.1	▲3.9	0.1	▲7.4	▲12.8	▲1.2	6.8	0.0	(6)
(7) 金融・保険業	▲0.9	▲4.0	▲1.5	▲20.4	▲2.0	▲3.0	▲1.3	1.6	(7)
(8) 不動産業	1.1	2.0	2.2	1.0	2.4	▲0.6	▲8.6	2.0	(8)
(9) 運輸業	▲3.3	7.0	4.8	▲10.7	▲3.6	▲2.8	▲37.0	19.3	(9)
(10) 情報通信業	-	▲1.9	▲1.6	▲0.7	▲3.0	▲1.7	12.1	0.9	(10)
(11) サービス業	-	0.0	0.4	▲2.7	▲0.9	▲0.8	3.6	4.5	(11)
2 政府サービス生産者	1.2	0.1	0.1	▲0.5	▲2.8	▲0.6	2.1	▲5.0	2
3 対家計民間非営利サービス生産者	▲0.2	4.1	▲2.5	▲3.6	1.1	6.7	12.8	4.4	3
4 小 計(1+2+3)	▲0.5	0.4	▲2.6	▲4.7	▲1.8	0.3	▲2.3	10.7	4
5 輸入品に課される税・関税	28.3	3.4	8.5	2.3	▲22.8	11.4	▲64.8	219.0	5
6 (控除)総資本形成に係る消費税	▲11.2	17.6	9.6	▲14.9	▲16.7	▲5.8	▲5.1	4.6	6
県内総生産(生産側)(4+5-6)	▲0.3	0.3	▲2.6	▲4.6	▲1.9	0.4	▲2.6	11.2	合計
構 成 比									
1 産 業	86.8	86.9	86.6	85.9	86.0	86.0	85.4	87.0	1
(1) 農林水産業	1.6	1.7	1.4	1.7	1.7	1.5	1.3	1.3	(1)
① 農業	1.0	1.1	0.8	1.1	1.1	0.9	0.9	0.9	①
② 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	②
③ 水産業	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.3	0.3	③
(2) 鉱業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	(2)
(3) 製造業	13.4	13.6	12.8	11.8	12.2	13.6	10.8	11.5	(3)
(4) 建設業	6.2	6.6	5.2	5.6	6.0	5.7	8.8	13.9	(4)
(5) 電気・ガス・水道業	2.6	2.6	2.6	2.5	2.9	2.9	1.6	2.0	(5)
(6) 卸売・小売業	16.2	15.5	16.0	15.5	13.8	13.5	14.9	13.4	(6)
(7) 金融・保険業	5.1	4.9	4.9	4.1	4.1	4.0	4.0	3.7	(7)
(8) 不動産業	13.6	13.8	14.5	15.3	16.0	15.8	14.8	13.6	(8)
(9) 運輸	4.7	5.0	5.4	5.0	4.9	4.8	3.1	3.3	(9)
(10) 情報通信業	4.6	4.5	4.5	4.7	4.7	4.6	5.3	4.8	(10)
(11) サービス業	18.7	18.7	19.2	19.6	19.8	19.6	20.8	19.5	(11)
2 政府サービス生産者	11.4	11.4	11.7	12.2	12.1	12.0	12.5	10.7	2
3 対家計民間非営利サービス生産者	1.7	1.8	1.8	1.8	1.9	2.0	2.3	2.1	3
4 小 計(1+2+3)	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0	99.9	100.2	99.8	4
5 輸入品に課される税・関税	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	0.2	0.6	5
6 (控除)総資本形成に係る消費税	0.5	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	6
県内総生産(生産側)(4+5-6)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	合計

3 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

（単位：100万円、％）

項 目	確報値							速報値	項 目
	平成17年度	18	19	20	21	22	23	24	
1 産 業	7,396,084	7,530,910	7,388,130	7,079,270	6,929,137	7,063,711	6,958,002	7,894,772	1
(1) 農林水産業	137,070	142,839	129,195	168,421	149,140	128,979	109,769	117,370	(1)
(2) 鉱業	4,611	3,869	2,810	2,329	1,514	1,564	1,888	2,708	(2)
(3) 製造業	1,141,607	1,228,290	1,180,213	1,087,354	1,069,332	1,269,451	1,056,258	1,285,323	(3)
(4) 建設業	527,610	559,833	424,610	427,335	454,239	433,877	666,868	1,152,319	(4)
(5) 電気・ガス・水道業	221,379	225,914	225,481	215,907	241,719	239,008	130,912	176,775	(5)
(6) 卸売・小売業	1,383,281	1,314,251	1,297,953	1,174,233	1,060,802	1,053,391	1,116,703	1,130,193	(6)
(7) 金融・保険業	435,522	430,696	437,718	362,281	370,387	367,354	368,294	392,553	(7)
(8) 不動産業	1,157,749	1,186,148	1,219,093	1,236,992	1,268,575	1,271,327	1,176,932	1,207,790	(8)
(9) 運輸業	399,137	431,799	447,872	420,707	379,852	376,711	240,109	283,283	(9)
(10) 情報通信業	394,308	397,806	396,326	402,259	395,531	394,908	450,411	457,359	(10)
(11) サービス業	1,593,810	1,609,196	1,628,127	1,582,882	1,543,316	1,548,182	1,620,764	1,668,030	(11)
2 政府サービス生産者	971,827	977,810	977,139	973,583	973,914	978,505	1,003,307	968,878	2
3 対家計民間非営利サービス生産者	146,095	152,084	148,797	144,784	151,723	163,863	186,621	197,588	3
4 小 計(1+2+3)	8,514,006	8,660,795	8,514,204	8,198,537	8,056,422	8,207,614	8,149,252	9,060,314	4
5 輸入品に課される税・関税	41,987	40,009	40,645	40,863	38,129	40,906	13,258	41,461	5
6 (控除)総資本形成に係る消費税	40,172	47,261	48,253	41,325	36,069	35,325	33,380	35,644	6
7 県内総生産(生産側)(4+5-6)	8,515,821	8,653,453	8,506,672	8,199,027	8,059,332	8,214,225	8,127,407	9,069,923	7
開差(7-1-2-3-5+6)	0	▲99	214	1,852	2,498	2,565	▲401	2,868	
1 産 業	0.9	1.8	▲1.9	▲4.2	▲2.1	1.9	▲1.5	13.5	1
(1) 農林水産業	▲6.6	4.2	▲9.6	30.4	▲11.4	▲13.5	▲14.9	6.9	(1)
(2) 鉱業	▲16.3	▲16.1	▲27.4	▲17.1	▲35.0	3.3	20.7	43.4	(2)
(3) 製造業	-	7.6	▲3.9	▲7.9	▲1.7	18.7	▲16.8	21.7	(3)
(4) 建設業	6.3	6.1	▲24.2	0.6	6.3	▲4.5	53.7	72.8	(4)
(5) 電気・ガス・水道業	▲3.3	2.0	▲0.2	▲4.2	12.0	▲1.1	▲45.2	35.0	(5)
(6) 卸売・小売業	▲2.1	▲5.0	▲1.2	▲9.5	▲9.7	▲0.7	6.0	1.2	(6)
(7) 金融・保険業	▲0.3	▲1.1	1.6	▲17.2	2.2	▲0.8	0.3	6.6	(7)
(8) 不動産業	1.9	2.5	2.8	1.5	2.6	0.2	▲7.4	2.6	(8)
(9) 運輸業	▲2.3	8.2	3.7	▲6.1	▲9.7	▲0.8	▲36.3	18.0	(9)
(10) 情報通信業	-	0.9	▲0.4	1.5	▲1.7	▲0.2	14.1	1.5	(10)
(11) サービス業	-	1.0	1.2	▲2.8	▲2.5	0.3	4.7	2.9	(11)
2 政府サービス生産者	1.1	0.6	▲0.1	▲0.4	0.0	0.5	2.5	▲3.4	2
3 対家計民間非営利サービス生産者	0.1	4.1	▲2.2	▲2.7	4.8	8.0	13.9	5.9	3
4 小 計(1+2+3)	1.6	1.7	▲1.7	▲3.7	▲1.7	1.9	▲0.7	11.2	4
5 輸入品に課される税・関税	13.8	▲4.7	1.6	0.5	▲6.7	7.3	▲67.6	212.7	5
6 (控除)総資本形成に係る消費税	▲1.8	17.6	2.1	▲14.4	▲12.7	▲2.1	▲5.5	6.8	6
県内総生産(生産側)(4+5-6)	1.0	1.6	▲1.7	▲3.6	▲1.7	1.9	▲1.1	11.6	合計

4 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

項 目	確報値								速報値	項 目
	平成17年度	18	19	20	21	22	23	24		
実 数	1 産 業	100.1	98.6	97.6	96.5	96.9	95.4	93.7	93.5	1
	(1) 農林水産業	98.4	98.9	89.6	81.7	88.0	90.9	87.5	91.7	(1)
	(2) 鉱業	100.5	101.4	111.0	114.7	173.2	172.3	169.5	175.5	(2)
	(3) 製造業	100.4	94.7	90.1	86.1	88.9	83.9	78.4	75.7	(3)
	(4) 建設業	100.3	101.1	102.9	105.1	102.5	102.7	101.1	102.2	(4)
	(5) 電気・ガス・水道業	101.1	96.7	95.7	91.6	95.0	95.5	92.0	96.0	(5)
	(6) 卸売・小売業	100.0	101.2	102.5	104.9	101.3	100.8	101.5	100.4	(6)
	(7) 金融・保険業	100.0	97.0	94.0	90.4	86.6	84.7	83.4	79.5	(7)
	(8) 不動産業	100.0	99.5	99.0	98.5	98.3	97.5	96.2	95.7	(8)
	(9) 運輸業	100.0	98.9	99.9	95.1	101.4	99.4	98.2	99.4	(9)
	(10) 情報通信業	99.6	96.9	95.6	93.5	92.3	90.8	89.3	88.7	(10)
	(11) サービス業	100.1	99.2	98.4	98.4	100.0	99.0	97.9	99.4	(11)
	2 政府サービス生産者	100.1	99.6	99.8	99.6	96.8	95.7	95.3	93.8	2
3 対家計民間非営利サービス生産者	99.9	99.9	99.6	98.7	95.2	94.1	93.2	91.9	3	
4 小 計(1+2+3)	100.1	98.8	97.9	96.9	96.9	95.4	93.9	93.5	4	
5 輸入品に課される税・関税	103.8	112.7	120.4	122.4	101.3	105.1	114.1	116.4	5	
6 (控除)総資本形成に係る消費税	99.9	99.9	107.2	106.5	101.7	97.8	98.2	96.2	6	
県内総生産(生産側)(4+5-6)	100.1	98.8	98.0	97.0	96.8	95.4	93.9	93.6	合計	
増 加 率	1 産 業	▲1.6	▲1.4	▲1.0	▲1.1	0.4	▲1.6	▲1.7	▲0.2	1
	(1) 農林水産業	▲7.9	0.5	▲9.4	▲8.8	7.7	3.4	▲3.8	4.8	(1)
	(2) 鉱業	▲2.5	1.0	9.4	3.4	51.1	▲0.6	▲1.6	3.5	(2)
	(3) 製造業	-	▲5.6	▲4.8	▲4.5	3.3	▲5.6	▲6.6	▲3.4	(3)
	(4) 建設業	▲0.1	0.7	1.8	2.1	▲2.4	0.2	▲1.5	1.1	(4)
	(5) 電気・ガス・水道業	▲10.0	▲4.4	▲1.0	▲4.3	3.7	0.6	▲3.7	4.4	(5)
	(6) 卸売・小売業	1.1	1.2	1.4	2.3	▲3.5	▲0.5	0.8	▲1.2	(6)
	(7) 金融・保険業	▲0.6	▲3.0	▲3.1	▲3.8	▲4.2	▲2.2	▲1.6	▲4.7	(7)
	(8) 不動産業	▲0.8	▲0.5	▲0.5	▲0.5	▲0.1	▲0.8	▲1.3	▲0.6	(8)
	(9) 運輸業	▲1.1	▲1.1	1.1	▲4.9	6.7	▲2.0	▲1.2	1.2	(9)
	(10) 情報通信業	-	▲2.8	▲1.3	▲2.2	▲1.3	▲1.6	▲1.7	▲0.6	(10)
	(11) サービス業	-	▲0.9	▲0.8	0.1	1.6	▲1.1	▲1.1	1.6	(11)
	2 政府サービス生産者	0.0	▲0.5	0.2	▲0.2	▲2.9	▲1.1	▲0.4	▲1.6	2
3 対家計民間非営利サービス生産者	▲0.4	0.0	▲0.3	▲0.9	▲3.5	▲1.2	▲1.0	▲1.4	3	
4 小 計(1+2+3)	▲1.4	▲1.3	▲0.9	▲1.0	▲0.1	▲1.5	▲1.6	▲0.4	4	
5 輸入品に課される税・関税	12.8	8.5	6.8	1.7	▲17.3	3.8	8.6	2.0	5	
6 (控除)総資本形成に係る消費税	▲9.6	▲0.0	7.3	▲0.6	▲4.6	▲3.8	0.5	▲2.0	6	
県内総生産(生産側)(4+5-6)	▲1.3	▲1.3	▲0.9	▲1.0	▲0.2	▲1.5	▲1.5	▲0.4	合計	

5 県民所得

(単位:100万円、%)

項 目	確報値								速報値	項 目
	平成17年度	18	19	20	21	22	23	24		
1 県民雇用者報酬	4,265,239	4,235,444	4,037,722	4,063,657	4,186,716	4,132,792	4,076,727	4,157,861	1	
2 財産所得(非企業部門)	408,062	477,572	474,041	347,674	350,608	330,216	336,029	365,677	2	
(1) 一般政府	▲35,114	▲29,859	▲41,053	▲59,775	▲67,668	▲78,027	▲104,018	▲102,388	(1)	
(2) 家計	438,129	501,093	508,136	400,972	411,162	401,078	432,981	460,246	(2)	
(3) 対家計民間非営利団体	5,047	6,338	6,958	6,477	7,114	7,165	7,066	7,819	(3)	
3 企業所得	1,547,035	1,546,718	1,639,300	1,267,192	1,150,075	1,271,307	1,312,860	1,760,731	3	
(1) 民間法人企業 (法人企業の分配所得受払後)	783,448	763,594	842,327	557,343	374,663	486,325	599,838	1,002,699	(1)	
(2) 公的企業	41,436	44,267	67,625	6,759	39,665	56,403	36,902	36,971	(2)	
(3) 個人企業	722,151	738,857	729,348	703,090	735,747	728,579	676,120	721,061	(3)	
a 農林水産業	26,484	35,960	14,730	23,784	24,635	13,434	1,365	7,256	a	
b その他の産業(非農林水・非金融)	183,298	186,214	186,601	145,395	146,104	148,409	165,827	193,116	b	
c 持ち家	512,369	516,683	528,017	533,911	565,008	566,736	508,928	520,689	c	
県民所得(要素費用表示)(1~3)	6,220,336	6,259,734	6,151,063	5,678,523	5,687,399	5,734,315	5,725,616	6,284,269	所得	
1 県民雇用者報酬	▲2.0	▲0.7	▲4.7	0.6	3.0	▲1.3	▲1.4	2.0	1	
2 財産所得(非企業部門)	27.7	17.0	▲0.7	▲26.7	0.8	▲5.8	1.8	8.8	2	
(1) 一般政府	36.9	15.0	▲37.5	▲45.6	▲13.2	▲15.3	▲33.3	1.6	(1)	
(2) 家計	18.1	14.4	1.4	▲21.1	2.5	▲2.5	8.0	6.3	(2)	
(3) 対家計民間非営利団体	13.3	25.6	9.8	▲6.9	9.8	0.7	▲1.4	10.7	(3)	
3 企業所得	0.9	▲0.0	6.0	▲22.7	▲9.2	10.5	3.3	34.1	3	
(1) 民間法人企業 (法人企業の分配所得受払後)	4.6	▲2.5	10.3	▲33.8	▲32.8	29.8	23.3	67.2	(1)	
(2) 公的企業	▲14.0	6.8	52.8	▲90.0	486.8	42.2	▲34.6	0.2	(2)	
(3) 個人企業	▲1.9	2.3	▲1.3	▲3.6	4.6	▲1.0	▲7.2	6.6	(3)	
a 農林水産業	▲40.7	35.8	▲59.0	61.5	3.6	▲45.5	▲89.8	431.6	a	
b その他の産業(非農林水・非金融)	▲3.1	1.6	0.2	▲22.1	0.5	1.6	11.7	16.5	b	
c 持ち家	2.0	0.8	2.2	1.1	5.8	0.3	▲10.2	2.3	c	
県民所得(要素費用表示)(1~3)	0.2	0.6	▲1.7	▲7.7	0.2	0.8	▲0.2	9.8	所得	
1 県民雇用者報酬	68.5	67.7	65.6	71.6	73.6	72.1	71.2	66.2	1	
2 財産所得(非企業部門)	6.6	7.6	7.7	6.1	6.2	5.8	5.9	5.8	2	
(1) 一般政府	▲0.6	▲0.5	▲0.7	▲1.1	▲1.2	▲1.4	▲1.8	▲1.6	(1)	
(2) 家計	7.0	8.0	8.3	7.1	7.2	7.0	7.6	7.3	(2)	
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)	
3 企業所得	24.9	24.7	26.7	22.3	20.2	22.2	22.9	28.0	3	
(1) 民間法人企業 (法人企業の分配所得受払後)	12.7	12.2	13.7	9.8	6.6	8.5	10.5	16.0	(1)	
(2) 公的企業	0.7	0.7	1.1	0.1	0.7	1.0	0.6	0.6	(2)	
(3) 個人企業	11.6	11.8	11.9	12.4	12.9	12.7	11.8	11.5	(3)	
a 農林水産業	0.4	0.6	0.2	0.4	0.4	0.2	0.0	0.1	a	
b その他の産業(非農林水・非金融)	2.9	3.0	3.0	2.6	2.6	2.6	2.9	3.1	b	
c 持ち家	8.2	8.3	8.6	9.4	9.9	9.9	8.9	8.3	c	
県民所得(要素費用表示)(1~3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	所得	

6 県内総生産（支出側、名目）

（単位：100万円、％）

項 目	確報値								速報値	項 目
	平成17年度	18	19	20	21	22	23	24		
実 額	1 民間最終消費支出	5,161,721	5,190,913	5,285,686	5,229,455	5,145,204	5,003,650	4,848,172	4,924,504	1
	2 政府最終消費支出	1,805,113	1,792,471	1,807,886	1,776,771	1,782,731	1,789,846	2,122,025	2,396,111	2
	3 総資本形成	1,774,614	1,885,079	1,890,136	1,649,424	1,409,205	1,318,570	1,845,833	1,943,029	3
	(1) 総固定資本形成	1,772,136	1,917,837	1,860,212	1,611,323	1,469,305	1,334,183	1,886,164	1,946,416	(1)
	a 民間	1,353,414	1,499,985	1,479,140	1,257,582	1,068,834	1,026,669	1,114,214	1,221,881	a
	(a) 住宅	291,703	301,496	276,925	253,167	184,323	195,706	225,091	315,820	(a)
	(b) 企業設備	1,061,711	1,198,489	1,202,215	1,004,415	884,511	830,963	889,123	906,061	(b)
	b 公的	418,722	417,852	381,072	353,741	400,471	307,514	771,950	724,535	b
	(2) 在庫品増加	2,478	▲32,758	29,924	38,101	▲60,100	▲15,613	▲40,331	▲3,387	(2)
	a 民間企業	▲2,104	▲30,941	26,653	41,031	▲57,698	▲12,558	▲38,929	▲3,968	a
	b 公的	4,582	▲1,817	3,271	▲2,930	▲2,402	▲3,055	▲1,402	581	b
	4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合	▲217,527	▲316,108	▲650,640	▲701,882	▲531,865	▲276,203	▲1,183,069	▲778,703	4
5 県内総生産（支出側）（1～4）	8,523,921	8,552,355	8,333,068	7,953,768	7,805,275	7,835,863	7,632,961	8,484,941	5	
6 県外からの所得（純）	63,516	98,445	147,236	79,235	157,973	200,560	191,772	222,169	6	
県民総所得（市場価格表示）（5+6）	8,587,437	8,650,800	8,480,304	8,033,003	7,963,248	8,036,423	7,824,733	8,707,110	民	
増 加 率	1 民間最終消費支出	0.7	0.6	1.8	▲1.1	▲1.6	▲2.8	▲3.1	1.6	1
	2 政府最終消費支出	2.9	▲0.7	0.9	▲1.7	0.3	0.4	18.6	12.9	2
	3 総資本形成	▲3.4	6.2	0.3	▲12.7	▲14.6	▲6.4	40.0	5.3	3
	(1) 総固定資本形成	▲1.3	8.2	▲3.0	▲13.4	▲8.8	▲9.2	41.4	3.2	(1)
	a 民間	1.0	10.8	▲1.4	▲15.0	▲15.0	▲3.9	8.5	9.7	a
	(a) 住宅	▲0.9	3.4	▲8.1	▲8.6	▲27.2	6.2	15.0	40.3	(a)
	(b) 企業設備	1.5	12.9	0.3	▲16.5	▲11.9	▲6.1	7.0	1.9	(b)
	b 公的	▲8.2	▲0.2	▲8.8	▲7.2	13.2	▲23.2	151.0	▲6.1	b
	(2) 在庫品増加	▲94.0	▲1,422.0	191.3	27.3	▲257.7	74.0	▲158.3	91.6	(2)
	a 民間企業	▲105.9	▲1,370.6	186.1	53.9	▲240.6	78.2	▲210.0	89.8	a
	b 公的	▲18.8	▲139.7	280.0	▲189.6	18.0	▲27.2	54.1	141.4	b
	4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合	▲30.8	▲45.3	▲105.8	▲7.9	24.2	48.1	▲328.3	34.2	4
5 県内総生産（支出側）（1～4）	▲0.3	0.3	▲2.6	▲4.6	▲1.9	0.4	▲2.6	11.2	5	
6 県外からの所得（純）	132.2	55.0	49.6	▲46.2	99.4	27.0	▲4.4	15.9	6	
県民総所得（市場価格表示）（5+6）	0.1	0.7	▲2.0	▲5.3	▲0.9	0.9	▲2.6	11.3	民	
構 成 比	1 民間最終消費支出	60.6	60.7	63.4	65.7	65.9	63.9	63.5	58.0	1
	2 政府最終消費支出	21.2	21.0	21.7	22.3	22.8	22.8	27.8	28.2	2
	3 総資本形成	20.8	22.0	22.7	20.7	18.1	16.8	24.2	22.9	3
	(1) 総固定資本形成	20.8	22.4	22.3	20.3	18.8	17.0	24.7	22.9	(1)
	a 民間	15.9	17.5	17.8	15.8	13.7	13.1	14.6	14.4	a
	(a) 住宅	3.4	3.5	3.3	3.2	2.4	2.5	2.9	3.7	(a)
	(b) 企業設備	12.5	14.0	14.4	12.6	11.3	10.6	11.6	10.7	(b)
	b 公的	4.9	4.9	4.6	4.4	5.1	3.9	10.1	8.5	b
	(2) 在庫品増加	0.0	▲0.4	0.4	0.5	▲0.8	▲0.2	▲0.5	▲0.0	(2)
	a 民間企業	▲0.0	▲0.4	0.3	0.5	▲0.7	▲0.2	▲0.5	▲0.0	a
	b 公的	0.1	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	b
	4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合	▲2.6	▲3.7	▲7.8	▲8.8	▲6.8	▲3.5	▲15.5	▲9.2	4
5 県内総生産（支出側）（1～4）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5	
6 県外からの所得（純）	0.7	1.2	1.8	1.0	2.0	2.6	2.5	2.6	6	
県民総所得（市場価格表示）（5+6）	100.7	101.2	101.8	101.0	102.0	102.6	102.5	102.6	民	

7 使用回帰方程式

〈県内総生産(生産側)〉

項目	回帰方程式・推計方法	説明変数	(自由度修正済)決定係数	ダービン・ワトソン比	(自由度修正済)標準誤差(百万円)
農業	簡易積上方式		—	—	—
林業	簡易積上方式		—	—	—
水産業	簡易積上方式		—	—	—
鉱業	簡易積上方式		—	—	—
製造業	簡易積上方式		—	—	—
建設業	簡易積上方式		—	—	—
電気・ガス・水道業	簡易積上方式		—	—	—
卸売・小売業 卸売業	$Y = 251325 + 0.027907X$ ◇◆ <-1.61> <2.31>	X = 付加価値額(卸売業) (法人企業統計)	0.7494	1.4596	86,181
小売業	$Y = 259849.8 + 0.003001X$ ◇◆ <4.53> <2.04>	X = 商品販売額×付加価値率(小売業) (商業販売統計、法人企業統計)	0.9546	1.0507	14,695
金融・保険業	$Y = -769801 + 11.95502X1$ <-9.05> <14.15> $+ 0.007321X2 + 52292198X3$ ◇ <2.27> <9.49>	X1 = 保険業総生産(国民経済計算) X2 = 預貯金残高(信金+国内銀行)(県) X3 = 生命保険保有契約高対全国比率 (生命保険事業概況)	0.9931	1.8560	4,856
不動産業	簡易積上方式		—	—	—
運輸業	簡易積上方式		—	—	—
情報通信業	$Y = 657241 + -2673.41X$ ◇ <12.81> <-5.48>	X = 第3次産業活動指数(情報通信業・年度)	0.8826	2.0473	4,859
サービス業	簡易積上方式		—	—	—
政府サービス生産者	簡易積上方式		—	—	—
対家計民間非営利 サービス生産者	$Y = -38679.25 + 18.9632X$ ◇ <2.73> <7.59>	X = 対家計民間最終消費支出(国民経済計算)	0.8045	1.8586	4,202

※ 各方程式の回帰係数の下段< >は t 値を表す。

※ 回帰式に◇がついたものは定数項調整を行ったもの、◆がついたものはプレス・ウインステン変換を行ったもの。

〈用語解説〉

(自由度修正済)決定係数	被説明変数[Y]の全変動のうち、説明変数[X]との回帰関係で説明される部分の割合を表している。1に近いほど良い。
ダービン・ワトソン比	回帰式による推計値と実績値の誤差(残差)における系列相関(何らかの傾向)の有無を検定するもの。2に近いければ説明変数の選択が概ね適正であったとみられる。
プレス・ウインステン変換	系列相関を除去する方法。一般的にはこの他に最尤推定法、コクラン・オーカット法がある。
(自由度修正済)標準誤差	推計値と実績値の差の平均的な大きさを表している。この値が小さいほど良い。
t 値	説明変数[X]が被説明変数[Y]に影響を与えているかどうかを示している。この値の絶対値が大きいほど説明変数が適正であったことを意味する。

<県民所得>

項目	回帰方程式・推計方法	説明変数	(自由度修正済)決定係数	ダービン・ワトソン比	(自由度修正済)標準誤差(百万円)
県民雇用者報酬	$Y = 3463884.4 - 95166.0X1 - 36009.1X2 <1.28> <-1.55> <-1.79> + 54.9930X3 <19.77>$	X1 = 雇用者報酬(国民経済計算) X2 = 現金給与指数(毎月勤労統計調査)(県) X3 = 雇用指数(毎月勤労統計調査)(県)	0.8110	1.4769	113,504
財産所得 一般政府	簡易積上方式		—	—	—
家計	$Y = -189119.3 + 25.3862X <-2.85> <9.08>$	X = 家計財産所得(国民経済計算)	0.9015	1.6955	17,969
対家計民間非営利団体	$Y = 1287.82 + 6.0836X <1.32> <2.23>$	X = 対家計民間非営利団体財産所得(国民経済計算)	0.4886	1.3570	430
民間法人企業所得	$Y = 569880 + 0.5096X1 - 0.5969X2 <1.01> <7.12> <-5.11> - 1.3906X3 <-2.25>$	X1 = 県内産業総生産(県民経済計算) X2 = 雇用者報酬(県・市町村人件費を除く)(県民経済計算) X3 = 固定資本減耗(県民経済計算)	0.7829	2.3722	60,044
公的企業所得 金融	$Y = 56621.3 - 1.3208X <4.35> <-0.55>$	X = 公的企業所得(金融)(国民経済計算)	0.7245	2.4222	7,538
非金融	$Y = 12418.6 - 12.6348X <3.17> <2.77>$	X = 公的企業所得(非金融)(国民経済計算)	0.4599	1.9076	11,382
個人企業所得 農林水産業	$Y = -87841.6 + 0.6082X1 + 13.4051X2 <-13.44> <12.55> <3.96>$	X1 = 農林水産業総生産(県民経済計算) X2 = 個人企業所得(農林水産業)(国民経済計算)	0.9758	1.8975	2,642
その他の産業	$Y = 102752.1 + 5.5361X <5.96> <4.55>$	X = 個人企業所得(その他の産業)(国民経済計算)	0.5962	1.8444	14,734
持ち家	$Y = -1359587 + 1100.5X1 + 0.0070X2 <-8.25> <14.53> <6.11>$	X1 = 1㎡当たり家賃(円/月) X2 = 住宅面積(県民経済計算)	0.9483	1.6202	11,746

<県内総生産(支出側)>

項目	回帰方程式・推計方法	説明変数	(自由度修正済)決定係数	ダービン・ワトソン比	(自由度修正済)標準誤差(百万円)
民間最終消費支出	$Y = -4383980.8 + 24.3443X1 + 1.9186X2 <-2.61> <4.47> <5.24>$	X1 = 民間最終消費支出(国民経済計算) X2 = 帰属家賃(県民経済計算)	0.9902	1.8892	58,312
政府最終消費支出	簡易積上方式		—	—	—
総固定資本形成 民間 住宅	簡易積上方式		—	—	—
企業設備	簡易積上方式		—	—	—
公的	簡易積上方式		—	—	—
在庫品増加 民間企業	簡易積上方式		—	—	—
公的	簡易積上方式		—	—	—
財貨・サービスの移出	簡易積上方式		—	—	—
財貨・サービスの移入	簡易積上方式		—	—	—

<その他>

項目	回帰方程式・推計方法	説明変数	(自由度修正済)決定係数	ダービン・ワトソン比	(自由度修正済)標準誤差(百万円)
固定資本減耗	$Y = -8520.30775 + 13.9775X <0.80> <3.86>$	X = 固定資本減耗(国民経済計算)	0.9775	1.3601	24,161
生産・輸入品に課される税	$Y = 13145.1 - 1785775X1 <4.13> <-9.75> + 115762938X2 <11.93>$	X1 = 生産・輸入品に課される税(国民経済計算) X2 = 県分比率	0.99332	2.2792	24,621
補助金	$Y = 11573.149 + 13.594607X <1.32> <5.51>$	X = 補助金(国民経済計算)	0.6842	2.0998	5,307

付 録

主要社会経済日誌（平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月）

年月日	※ 太字は県内、細字は全国等の動き
24. 4. 2	◎ 県が宮城県沿岸地域公共事業に係る不動産鑑定評価の結果を公表。津波被災 15 市町内 136 地点における評価額は、被災前価額と比べ平均で 84.6%となった。 ○エコカー補助金の申請受付が開始。
4. 12	○農林水産省が東日本大震災による農業・漁業経営体の被災・経営再開状況(平成 24 年 3 月 11 日現在)を公表。農業では被害のあった 3 万 7,700 経営体のうち 2 万 6,400 経営体(70%)が営農を再開し、漁業では被害のあった 1 万 3,200 経営体のうち 7,690 経営体(58%)が経営を再開した。
5. 5	○国内全ての原子力発電所が運転を停止。昭和 45 年以来 42 年ぶり。
5. 10	○財務省が国債及び借入金並びに政府保証債務現在高(平成 24 年 3 月末現在)について公表。これらを合わせたいわゆる「国の借金」は 960 兆円となった。
6. 6	◎ 県が平成 23 年人口動態統計月報年計(概数)の結果を公表。1 人の女性が生涯に何人子どもを産むかを推計した合計特殊出生率は 1.25 となり、全国(1.39)を下回った。
6. 29	○復興庁が平成 23 年度東日本大震災復旧・復興関係経費の執行状況について公表。支出済歳出額は 9 兆 514 億円で、執行率は 60.6%となった。
7. 1	◎ トヨタ自動車東日本(株)が大衡村を本社所在地として発足。 ○再生可能エネルギーの固定価格買取制度が開始。
7. 4	○被災地以外の地域における復興支援・住宅エコポイントの申込受付が終了。
7. 20	◎ 夢メッセみやぎが復旧し、施設を再開。
8. 1	◎ (株)日本政策投資銀行東北支店が平成 24 年度の東北地域設備投資計画調査を公表。県内の全産業の投資額(計画)は 2,195 億円で、前年度に比べ 5.6%の伸び率となった。
8. 10	○「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案」が成立し、消費税の増税が決定。 ○農林水産省が平成 23 年度の食料自給率を公表。平成 23 年度の食料自給率(カロリーベース)は 39%となり、前年度と同率となった。
8. 14	○長期国債残高が 80 兆 9,698 億円となり、戦後初めて銀行券の発行残高(80 兆 7,876 億円)を上回った。
9. 20	◎ 県が平成 24 年度宮城県地価調査の結果を公表。県全体の地価の平均変動率は 0.9%の下落となり、21 年連続の下落となった。
9. 21	○エコカー補助金の申請受付が終了。
10. 1	○気象庁が平成 24 年 9 月の天候について公表。平成 24 年 9 月の日本の平均気温偏差が平年を 1.92℃上回り、統計を開始した明治 31 年(1898 年)以降で最高値を記録した。
10. 11	◎ 県がみやぎ発展税の課税実施期間の延長を決定。
10. 13	◎ ねりんピック宮城・仙台 2012 が開催。本県では、東日本大震災後初の全国規模の大会となった。
11. 27	○復興推進会議にて平成 23、24 年度の復興予算のうち被災地復興から懸け離れているとされる 35 事業 168 億円を執行停止にすると決定。
11. 29	○国立社会保障・人口問題研究所が社会保障費用統計を公表。平成 22 年度の社会保障給付費は 103 兆 4,879 億円で過去最高となり、統計を開始した昭和 25 年度以降初めて 100 兆円を超えた。
12. 7	◎ 三陸沖を震源とするマグニチュード 7.3 の地震が発生。宮城県では栗原市、丸森町で最大震度 5 弱を観測した。 ◎ 東北農政局が県の平成 24 年産水稲の収穫量を公表。10a 当たりの収量 559kg、作況指数は 105、登熟は平年に比べて「やや良」となった。
12. 26	○第 2 次安倍内閣が発足。
12. 28	○日経平均株価が 1 万 395 円で終了し、平成 24 年の最高値を記録。年間では 23%上昇し、上昇率は平成 17 年の 40%以来、7 年ぶりの大きさとなった。
25. 1. 1	○復興特別所得税が導入。
1. 22	○日銀が消費者物価指数前年比 2%という「物価安定目標」の導入を決定。
2. 19	◎ 県が平成 24 年度学校基本調査を発表。高等学校生徒の卒業後の状況(平成 24 年 3 月卒業)で、大学・短大などへの進学率が 46.3%と、前年度より 0.8 ポイント上昇した。

主要な用語の解説

経済成長率

県内総生産の対前年度増加率を県の**経済成長率**とといいます。経済成長率には、**名目値**と**実質値**とがあります。経済指標としては、物価変動分を除いた実質値がよく使われます。

名目値と実質値

名目値とは、物価の変動分を含めて表示したものをいいます。物価の変動を含めると、実際の価値が見えにくくなります。このため、物価変動をある基準（連鎖方式の場合は前年）から価格が不変であったと仮定し、**名目値**の動きからその影響を取り除き表示したものが**実質値**です。

県内総生産（生産側）

出荷額、売上額などの財貨・サービスの総額である産出額から、原材料、光熱費などの中間投入額を差し引いたもので、国のGDPに相当し、県内で生産された付加価値の総額をいいます。

寄与度

それぞれの項目が、どの程度全体の増加あるいは減少に貢献しているかを見るための指標です。ある項目の増加（減少）率が、全体をどれだけ増加（減少）させたかを表す指標で、次の式で計算されます。

$$\text{寄与度（\%）} = (\text{ある項目の当期の数値} - \text{ある項目の前期の数値}) \div \text{前期の全体額} \times 100$$

帰属計算

県民経済計算上の特殊な概念であり、財貨・サービスの提供に際して、実際には市場取引を伴わないが、あたかも市場で取引が行われたかのようにみなして（擬制して）、市場で取引された場合の価格を想定して評価する計算のことをいいます。

この結果、同一の尺度で制度や慣習などの異なる各国間の比較を可能にします。

その代表的な例として下記のものがあります。

帰属家賃

実際には家賃の受払いが発生しない自己所有する住宅（持ち家）について、あたかも通常の借家などと同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それが市場の家賃でいくらになるかを評価したものです。

県民経済計算では、住宅の自己所有者は住宅賃貸業を営んでいるものとされ、生産面では、不動産業に含まれます。分配面では、個人企業の持ち家にその営業余剰が計上され、支出面では、住宅の自己所有者自らが家賃を支払っているものとされ、家計最終消費支出に含まれます。

デフレーター

参照年又は基準年を 100 とした場合の財貨・サービスの価格を指数で表示したものをいいます。一般的には、「実質値」＝「名目値」÷「デフレーター」という関係になります。

県民所得

県内の居住者が、一年間に携わった生産活動によって生みだされた純付加価値を、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得にどのように分配したかを示したものであり、これらの総額をいいます。

県内総生産（支出側）

家計の飲食費や住居費などの民間最終消費支出、国や県などが生産したサービスを自ら消費したとみなす政府最終消費支出、住宅建設、企業設備、公共投資などの総資本形成、および県外への移出移入の差額（統計上の不突合を含む。）を加えた額をいいます。

宮城県民経済計算（平成24年度・速報）

平成26年3月発行

編集者 宮城県震災復興・企画部統計課

発行者 宮城県震災復興・企画部

〒980-8570

仙台市青葉区本町三丁目8番1号

連絡先 電話 022-211-2453（統計課分析所得班）

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/>